エネルギー業界の“今”と“未来”を応援します

HELLO

新世代のエネルギーとSS像を考える ▶44

廃プラ

鈴木　誠

（すずき・まこと）1988年慶應義塾大学商学部卒・東洋信託銀行入社 2000年慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒（MBA）03年㈱ナチュラルアート設立・代表取締役就任（現在に至る）／農業・林業・水産業、地方創生、温室効果ガス削減・ESG・TCFDコンサルなどを専門分野とする

改めて廃プラ問題が、大きな注目を集めている。

廃プラは、なんとなくリサイクルが進んでいるイメージがある。原料としてのマテリアルリサイクル。化学分解をして新たな燃料等を製造するケミカルリサイクル。焼却して熱エネルギー源とするサーマルリサイクル。

しかし実際には、単なる焼却や埋め立てなどによって、環境に大きな負荷を与えながら処分されているものも少なくない。海洋プラスチック問題も深刻だ。

地球にとって、廃プラ処理は極めて重要な問題だ。改めて、廃プラのリサイクル率を高めていく必要がある。

廃プラには、大きく2種類、オレフィン系と塩ビ系がある。オレフィン系は、ケミカルリサイクルによって、比較的リサイクル（有効活用）が進んでいる。

しかし塩ビ系は、リサイクルにはなかなかやっかいな代物だ。例えば、農業系の廃プラでは、ビニールハウスのビニールや、畑で活用されるトンネルやマルチなど、塩ビ系のものが多く、現状は単なる焼却処分となっている。

樹脂素材の技術開発、ケミカルリサイクル技術開発による新たな塩ビ処理方法など、より一層のレベルアップが求められている。オレフィン系と塩ビ系を分別して管理・収集することにも課題は多い。

様々な課題がありつつも、プラスチックは人類が生み出した画期的に便利なものであり、それは世界中に普及しているという現実がある。

プラスチックを禁止しないかぎり、廃プラは発生し続け、地球に大きな負荷をかけ続けるのだから、直ちに対処しなければいけない深刻な問題であることは誰の目にも明らかだ。

一方で、廃プラは今後のエネルギー資源として大いに期待もされている。新たな技術開発やビジネスモデルの構築が必要ではあるものの、エネルギー資源が足りない日本にとっては、現実的な選択肢のひとつでもある。

国内の各地・各社で、廃プラ処理方法開発への挑戦が続いている。廃プラリサイクル率向上は、日本が絶対に取り組まなければいけない必須課題だ。そしてそのような技術やビジネスモデルは、世界にも大きく貢献する。

9月末の自動車保有車両数

前月比0.14%増、8304万8117台

自動車保有車両数推移　単位：台

	車種		R6年9月末	R5年9月末	増減	増減率
登録車	貨物	自家用	4,968,633	4,976,012	−7,379	−0.15%
		営業用	999,275	1,002,072	−2,797	−0.28%
		計	5,967,908	5,978,084	−10,176	−0.17%
	乗合	自家用	103,086	104,900	−1,814	−1.76%
		営業用	106,146	106,327	−181	−0.17%
		計	209,232	211,227	−1,995	−0.94%
	乗用	自家用	38,630,992	38,747,575	−116,583	−0.30%
		営業用	202,681	201,625	1,056	0.52%
		計	38,833,673	38,949,200	−115,527	−0.30%
	特種（殊）用途車	自家用	1,343,431	1,331,732	11,699	0.87%
		営業用	325,259	323,404	1,855	0.57%
		計	1,668,690	1,655,136	13,554	0.82%
	合計	自家用	45,046,142	45,160,219	−114,077	−0.25%
		営業用	1,633,361	1,633,428	−67	0.00%
		計	46,879,956	46,990,760	−110,804	0.24%
軽自動車数			34,207,833	34,052,994	154,839	0.45%
自動車保有車両数			83,048,117	82,965,315	82,802	0.10%

※登録車の合計は表中にない被けん引車の台数を含む。

前年比では0.10%増

国土交通省のまとめによると、9月末の自動車保有車両数は8304万8117台で、前月から11万5512台（0・14%）の増加。6カ月続いてのプラスとなった。

登録自動車の当月台数は4687万9956台で、8月から4万5626台（0・10%）の伸長。これで4カ月連続のアップだ。

軽自動車は3420万7833台。前月から6万4998台（0・19%）の増加で、6カ月続いてのプラス。

前年同月比では、自動車保有車両数は8万2802台（0・10%）の伸長。これで48カ月連続のアップとなっている。

そのうち登録自動車は11万804台（0・24%）の落ち込みで、こちらは38カ月続いてのダウンだ。

一方、軽自動車は15万4839台の増加。プラス幅は0・45%。

自動車保有車両数に占める登録自動車（2輪を除く）の割合は56・45%で、前月から0・02ポイントの下降。前年比でも0・19ポイントのマイナスとなっている。

自動車保有車両数は前年比で48カ月連続の増加だ（写真はイメージ）

軽自動車の割合は41・19%で前月から0・03ポイントの上昇。前年比でも0・15ポイントのアップだ。

相変わらず前月比・前年比ともに登録自動車が減少、軽自動車が増加という図式。

登録自動車の車種別では、貨物（普通・小型・被けん引）が前月より4942台（0・08%）のプラスで、4カ月連続の伸び。前年比では683台（0・11%）のマイナスとなり、5カ月連続の落ち込みだ。

乗合（普通・小型）は前月比で36台（0・02%）のダウン。数値は小さいが、前月の微増から転じた。前年比では1995台（0・94%）の減。

乗用は同3万8612台（0・10%）の伸長。4カ月連続のアップだが、前年比では11万5527台（0・30%）のダウン。これで76カ月続いての落ち込みとなった。

特種（殊）用途（普通・小型・大型特殊）は同2108台（0・13%）の増。5カ月連続のプラスだ。前年比でも1万3554台（0・82%）の伸長で、好数値を続けている。

9月は、前月比では乗合がダウン、前年比では特種がアップした。

イメージガールの「A-class」

「TOKYO AUTO SALON 2025」来年1月10～12日に開催

388社出展、851台展示

世界最大級のカスタムカーと関連製品の展示会「TOKYO AUTO SALON 2025」（主催・東京オートサロン事務局）が、2025年1月10日～12日の3日間、千葉市美浜区の幕張メッセで開かれる。

今回で43回目の開催となり、国内主要自動車メーカー、海外インポーター、タイヤメーカー、アフターパーツメーカー、カスタムショップなど388社が出展。851台の車両が展示される予定だ。前回は3日間で23万人超が来場。今回はそれを上回る来場者数が見込まれている。

「東京オートサロン」は1983年に「東京エキサイティングカーショー」として、当時の晴海見本市会場でスタートし、87年（第5回）に現在名に改称。会場も晴海から有明、幕張へと移った。

388社が出展し851台が展示される（写真は昨年の様子）

新年早々の大規模イベントでもあり、毎回各社がコンセプトモデル・新型車を出展。モータースポーツ活動の体制発表、新技術・新製品の発表、実車のデモラン（屋外会場）、有名アーティストのライブ、カーコンテストやレースアンバサダー（旧・日本レースクイーン大賞）の表彰式などのプログラムも数多く予定されている。

［開催概要］

▽会場＝幕張メッセ1～11ホール・国際会議場・イベントホール・屋外展示場

▽会期＝2025年1月10日午前9時～午後7時（ビジネスデイ）・午後2時～7時（一般特別公開）／11日午前9時～午後7時（一般公開日）／12日午前9時～午後6時（同）

▽後援＝千葉県、千葉市、NAPAC、JAMA、JAF（予定）

▽入場料＝特別入場券（10日）4000円、一般入場券（11日、12日）3000円

災害時におけるキャンピングカーの提供

行政機関初、総務省と協定

協定締結の様子

日本RV協会（JRVA、横浜市港北区、荒木賢治会長）は先頃、総務省と「災害時におけるキャンピングカーの提供に関する協定」を締結した。国の行政機関との協定締結は初となる。

大規模な災害等が発生し、総務省が被災地に職員を派遣する場合や、防災訓練を実施する場合のキャンピングカーの提供に関し必要な事項を定め、総務省の派遣職員の宿泊場所としてキャンピングカーを確保することによって、被災地における自己完結型の支援体制の構築および円滑な支援の提供に資することを目的とし、キャンピングカーの貸与を行う。

ブリヂストン

ウェルビーイング市場に参入

“無目的室”を期間限定開業

ブリヂストン（東京都中央区、石橋秀一CEO）は11月27日、社内ベンチャーであるソフトロボティクスベンチャーズが、ゴムの人工筋肉を活用した事業の本格化に向け、ウェルビーイング市場に参入すると発表した。

皮切りとして11月28日から12月20日まで、京王井の頭線・小田急線下北沢駅高架下の複合施設「ミカン下北」（東京都世田谷区）内で、さまざまなパートナー企業と“共創”し、柔らかいロボット「Morph」を使用した「“無目的室”Morph inn Shimokitazawa」を期間限定開業。

「“無目的室”Morph inn Shimokitazawa」の室内

サービスの提供を行っている。

「Morph」はクリエイター集団「Kone」と共同で開発。ブリヂストンのゴム人工筋肉に、自然界のモーションを収録・再生するテクノロジーを掛け合わせ、体験者が身をゆだねることで「無」になる時間を創出する。

これまで表参道店、虎ノ門ヒルズARCH店で実験店舗を運営していたが、今回は「無前」「無中」「無後」というコンセプトを開発。スペシャルドリンクやバーチャル森林浴などのパートナー企業とともに、サウナ、座禅、瞑想に次ぐ、新たなカルチャーの創造を目指すとする。

日立と東邦ガス

地域水素サプライチェーン構築へ

環境省のモデル事業に採択

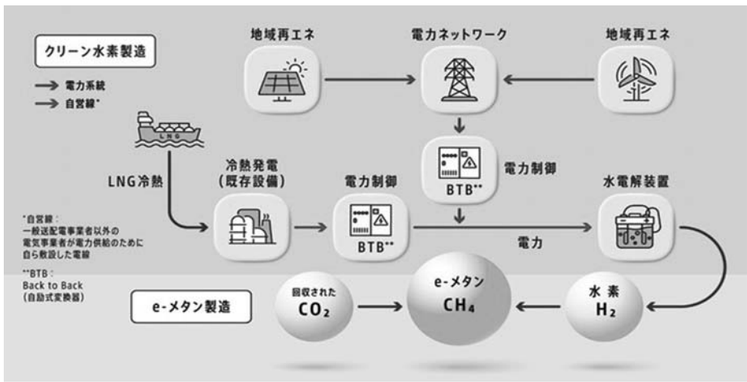
実現可能性調査を開始

日立製作所（東京都千代田区、小島啓二社長）は先月、東邦ガス（名古屋市熱田区、増田信之社長）と、環境省の公募事業「令和6年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業」に採択され、地域再生可能エネルギーを活用したクリーン水素製造に関するフィジビリティスタディ（実現の可能性を探る調査＝FS）を開始した。

このFSは、両社の共同提案「地域資源を活用した原料調達（CO_2、水素）によるe-メタン製造および既存導管NWによる供給」として環境省に採択された。地域資源であるLNG冷熱や、太陽光、風力発電などの再エネを融合して水素を低コストで製造し、運搬や貯蔵、使用までの一貫した地域水素サプライチェーンモデルの構築を目指す。

また、東邦ガスが既に取り組む知多e-メタン製造実証の施設を拡張し、活用する構想であり、地域製造業の工場より回収・運搬されたCO²をもとにe-メタンの製造に加え、日立が再エネ由来のクリーン水素製造プロセスの検討を担当する。クリーンエネルギー由来の水素と地域の事業活動で発生するCO²を用いてe-メタンを製造し、これを既存のインフラを活用し供給する実証コンセプトのもと、水素製造におけるシミュレーションを行う。

フィジビリティスタディに関する概念図



BS

ウェルビーイング市場に参入

“無目的室”を期間限定開業

JRVA

災害時におけるキャンピングカーの提供

行政機関初、総務省と協定

被保険者の「カラダづくり体験サービス」

損保ジャパン、無料で提供

RIZAPがオリジナルプラン

損害保険ジャパン（東京都新宿区、石川耕治社長）は2日から、損保ジャパンが提供する団体長期障害所得補償保険の被保険者を対象に、RIZAPの「なりたい自分になるためのカラダづくり体験サービス」を提供している。

サービスは、RIZAPグループがSOMPOオリジナルプラントして「食事・運動アドバイス＋パーソナルトレーニング体験」を無料で提供。利用者は食事や体に関する悩みについてのカウンセリング、悩みに合わせたパーソナルトレーニングを体験できる。

両社は今後も各種保険やサービスに健康支援・行動変容につながるプログラムを掛け合わせた、新商品および新サービスの開発を予定している。

AB7のタイ国内FC

新規1店オープン

オートバックスセブン（東京都江東区、堀井勇吾社長）と、タイ国内におけるエリアフランチャイズ契約を結んでいるSIAM AUTOBACS（Rangsun Puangprang社長）は11月に1店を新規オープンした。

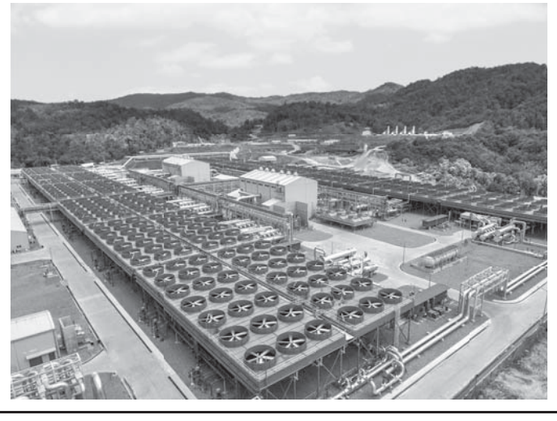
店舗概要は以下。

［オートバックスハートヤイ1店］▽住所＝60/14 Lopburi Ramesuan Road,Khlong Hae Subdistrict,Hat Yai District,Songkhla 90110▽開店日＝2024年11月28日

このオープンで、海外のオートバックス店は台湾6店、マレーシア4店、シンガポール2店、フィリピン6店、フランス8店、タイ111店の、計137店となっている。

オートバックス ハートヤイ1店

INPEX

- Innovative Pioneer of Energy Transformation -

INPEXはクリーンなエネルギーを安定的に供給することで、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。